

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>2 未来へつなぐ資産の創造 【施策4】災害に負けない基盤づくり 施策4 - 地域を支える公共交通網の復旧・整備</p>	7,090,000	1,518,357	<p>1 緊急治山事業 熊本地震及び集中豪雨により発生した山地崩壊箇所のうち、人家や公共施設等の重要な保全対象に密接な関係を有し、緊急に対策が必要な29箇所の復旧整備に着手し5箇所が完成した。</p>	<p>治山費のうち P 273</p>
<p>施策4 - 社会資本等の強靱化</p>	670,348	666,660	<p>1 特定災害復旧等海岸工事負担金 地震により被災した農地海岸について国が代行して実施する災害復旧事業に対する負担金。震災により被災した7海岸(延長L=3.1km)の復旧工事を、農林水産省による直轄代行により平成28年6月に着手。年度内に一部(潮遊地)の復旧工事を完了した。</p> <p>2 地籍調査事業 国土の開発及び保全、並びにその利用の高度化に資するとともに、併せて地籍の明確化を図るために、40km²の地籍調査を実施した。(熊本市他10市町村)</p>	<p>農地災害復旧費のうち P 399</p> <p>農地総務費のうち P 259</p>
<p>【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり 施策5 - 地域資源を活かした観光地域づくり</p>	9,327	8,857	<p>1 世界農業遺産推進事業 平成25年5月に世界農業遺産に認定された阿蘇地域において、農産物の付加価値の向上や観光客の増加など認定効果を最大限に発揮させる取組みを行った。</p> <p>(1) 世界農業遺産広域連携推進会議による周知・啓発 (2) 認定を活用した農業・地域の活性化(情報発信や認知度向上等の取組み) ・SNS(フェイスブック)を活用し、管内の農産物・催し・観光情報等の情報発信を開始等 (3) 世界農業遺産の認定申請時に策定したアクションプランの推進(阿蘇産農産物のPR等) ・世界農業遺産フェアを開催し、阿蘇産農産物のPR実施等</p>	<p>農業総務費のうち P 235</p>
<p>施策5 - 地域力を高める広域連携の推進</p>	3,235,867	3,226,537	<p>1 環境保全型農業直接支払事業 (1) 環境保全型農業直接支払交付金 県内31市町村において、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取組む農業者団体(199組織、2,400ha)を支援した。 (2) 推進交付金 事業の推進を図るため、取組拡大の見込まれる市町村へのヒアリングを実施したほか、担当者会議(2回)や第三者委員会等を開催し、事業の実施状況の点検や取組評価を行った。</p> <p>2 多面的機能支払事業 地域において農地や農業用水等の資源を適切に保全管理する取組を実施。担い手や生産組織の営農の安定化、水質や農村景観等の環境保全及び地域のコミュニティの醸成等を行った。</p>	<p>農作物対策費のうち P 241</p> <p>土地改良費のうち P 261</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策5 - 地域力を高める広域連携の推進)			(農地維持支払44市町村、612組織 交付対象面積68,887ha)	
施策5 - 持続可能な地域づくり	436,143	419,830	<p>1 地域ぐるみの鳥獣被害防止対策パワーアップ事業 農作物に対する鳥獣被害を軽減するため、「地域ぐるみの鳥獣被害対策」についての正しい知識や技術の普及を図るとともに、地域協議会の活動や防護柵の設置等の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家による農家等を対象とした研修会の開催(37回) ・えづけSTOP!鳥獣被害対策事業実施地区(14地区) ・鳥獣被害防止総合対策 地域協議会の活動支援(31協議会) 防護柵の設置(20協議会) <p>2 くまもと里モンプロジェクト推進事業(地方創生加速化交付金一部活用) 震災復興の取組みを重点に、「美しい景観の保全、創造」、「文化・コミュニティの維持、創造」、「地域資源を活用した内発的産業の創造」のテーマに沿った住民主体の地域活動の芽吹き(85件)を支援した。</p>	<p>農作物対策費のうち P241</p> <p>農業総務費のうち P235</p>
【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承 施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承	6,424,436	2,440,818	<p>1 地下水と土を育む農業総合推進事業 くまもとの宝である地下水と土を50年先100年先の未来に残すため、「くまもとグリーン農業」を柱として推進し、消費者の理解促進と生産・流通拡大を支援した。</p> <p>(1) 県民理解の促進・消費拡大推進事業 地下水と土を育む農畜産物等認証制度の創設、農業県民会議幹事会の開催等</p> <p>(2) 生産拡大支援事業 土壌診断費用の助成(6件) 農薬を低減する技術の導入・普及活動支援(19件)等</p> <p>(3) くまもとグリーン農業推進事業 消費者向け講座の開催(4回)、環境保全型農業推進モデル展示ほの設置(10ヶ所)等</p> <p>(4) 県内大学と連携した調査研究事業</p> <p>(5) 土着天敵を増殖・供給するビジネスモデル構築のため、ベンチャー企業を育成支援</p> <p>2 放牧活用型草原等再生事業(地方創生推進交付金一部活用) 阿蘇地域の草原再生とあか牛増頭の流れを断ち切ることなく、さらに中山間地での低コスト生産を推進し、肉用牛及び農用馬の更なる繁殖基盤の強化を図るため、放牧地・草地の利用促進に係る条件整備や繁殖雌牛等の導入の支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放牧条件整備 8市町村、30事業主体 ・繁殖雌牛等導入 65頭 <p>3 飼料用米等利用拡大支援事業(地下水関連) 地下水のかん養や水質保全に寄与する飼料用米等の利用拡大を推進するため、飼料用米等の給与実証を行った。この取組の結果、「JAあまくさの平成29年からの粳米サイレージの製造・販売開始につながった。</p>	<p>農作物対策費のうち P241</p> <p>畜産振興費のうち P253</p> <p>畜産振興費のうち P253</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承)</p>			<p>・飼料用米給与実証 6事業主体</p> <p>4 地下水保全堆肥広域流通促進事業 堆肥の地域偏在性の解消による地下水質の保全を図るため、耕種農家が行う堆肥散布機等の整備を支援した。</p> <p>・堆肥散布機等の整備 1組織</p> <p>5 阿蘇草原再生・しごと創生プロジェクト推進事業(地方創生推進交付金一部活用) 阿蘇地域の農業・畜産振興を図り、持続的な草原の維持と阿蘇地域の「しごと創生」を推進するため、草資源の効果的利活用による野草堆肥供給システムの構築(採草可能エリアの可視化)及び阿蘇世界農業遺産農産物づくり(野草利用農産物のブランド化等)等を行った。</p> <p>(1) 野草堆肥供給システムの構築 採草等に活用するため、採草可能エリアの可視化(斜度図の作成)を行った。</p> <p>(2) 野草利用農産物のブランド化・販売促進 阿蘇地域世界農業遺産及び阿蘇地域農産物の認知度向上を図るため、県外において農産物の販売及びPRを行った。</p> <p>・「くまもと復興応援感謝フェア」へ出展(赤坂サカス/東京都)</p> <p>・世界農業遺産「阿蘇」フェアの開催(和歌山市、福岡市)</p> <p>6 治山事業(H28経済対策含む) 熊本地震及び集中豪雨により発生した山地崩壊箇所のうち、再度の災害を防止するため、緊急に対策が必要な6箇所の復旧整備に着手した。</p>	<p>畜産振興費のうち P 253</p> <p>農業総務費のうち P 235</p> <p>治山費のうち P 273</p>
<p>3 次代を担う力強い地域産業の創造 【施策7】競争力ある農林水産業の実現 施策7 - 生産を支える基盤の復旧・復興</p>	<p>13,515,291</p>	<p>8,718,518</p>	<p>1 農業共済加入促進事業</p> <p>(1) 市町村加入促進支援事業 市町村が果樹共済及び園芸施設共済の加入者に対する掛金支援を行う場合、必要となる経費に対して補助金を交付した。</p> <p>・果樹共済 氷川町、園芸施設共済 熊本市、氷川町</p> <p>(2) 農業共済組合加入促進支援事業 農業共済組合が未加入者に対する加入促進活動の展開や農家ニーズに合った共済サービスの提供に向けた調査・検討を行う場合、必要となる経費に対して補助金を交付した。</p> <p>・パンフレット作成、ノベルティグッズ購入、ラジオ広報、先進地視察、研修会等</p>	<p>農業共済団体指導費のうち P 246</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 生産を支える基盤の復旧・復興)			<p>2 熊本型樹園地集積モデル事業 傾斜地で分散した果樹園の集積等を推進するため、農地中間管理機構を活用した小規模基盤整備のモデル団地整備に向けた取組みを支援した。 平成28年度モデル指定地区 4地区を指定。 熊本市船津・清田地区、宇城市前越地区、玉名市下有所地区、水俣市袋地区</p>	<p>農作物対策費のうち P 241</p>
			<p>3 農地集積加速化事業 担い手への農地集積を加速化するために、これまでの「重点地区(県指定)」に加え、「集積促進地区(市町村指定)」及び「樹園地地区(県指定)」を指定し、農地の利用調整に係る体制整備、農地集積計画の策定支援等を行った。 ・指定地区における農地集積計画の策定 22地区 ・農地集積計画に基づく農地の集積実績 23地区、194ha</p>	<p>農業総務費のうち P 235</p>
			<p>4 農地中間管理機構事業 農地中間管理機構(県農業公社)や市町村等関係機関における推進体制の整備を行うとともに、農地中間管理事業の制度周知や同機構による農地の貸借等を行った。 ・機構による農地の借入れ 542ha ・機構による農地の貸出し 556ha</p>	<p>農業総務費のうち P 235</p>
			<p>5 施設園芸集積総合支援事業 遊休化している園芸用ハウスを担い手に集積するため、調査、リスト化やマッチングを行うシステムづくり(ハウスバンク)を支援した。 ・ハウスバンクを活用した遊休化ハウスの集積 8件、53a</p>	<p>農業総務費のうち P 235</p>
			<p>6 耕作放棄地解消事業 耕作放棄地の再生利用に向けた機運醸成を図り、市町村や農業委員会等との連携により、耕作放棄地の解消を推進するとともに、森林・原野化した耕作放棄地の非農地化に取り組んだ。 ・国や県事業を活用した再生面積 30ha ・耕作放棄地の非農地化面積 317ha</p>	<p>農業総務費のうち P 235</p>
			<p>7 農業農村整備調査計画費 県営農業農村整備事業として農業生産基盤に関する整備が必要な地区について、新規県営事業として申請するために必要な事業計画書を作成し、5地区の新規採択につながった。</p>	<p>土地改良費のうち P 261</p>
			<p>8 農業農村整備推進交付金 市町村等が実施する農地や農業用水利施設などの農業生産基盤の整備を推進するため、21市町村で実施された農業農村整備事業等に対し支援を行った。</p>	<p>土地改良費のうち P 261</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 生産を支える基盤の復旧・復興)</p>			<p>9 土地改良施設維持管理強化事業費 専門技術者による土地改良施設の機能診断や施設の整備・補修に要する資金造成及び施設管理者に必要な技術を習得させるための現地指導を行った。 ・機能診断施設数 172施設 ・整備補修施設数 34施設</p>	<p>土地改良費のうち P 261</p>
			<p>10 特定災害復旧等海岸工事負担金(再掲)(P100)に記載</p>	<p>農地災害復旧費のうち P 399</p>
			<p>11 団体営農地等災害復旧事業費 団体営において、地震や豪雨より被災した農地・農業用施設の災害復旧に要する経費の補助を実施した。 ・平成29年1月までに農地や農業用施設、5,007件の災害査定を完了。 ・平成29年3月末までに895件の復旧工事に着手。</p>	<p>農地災害復旧費のうち P 399</p>
			<p>12 県営農地等災害復旧事業費 県営において、地震や豪雨により被災した農地・農業用施設の災害復旧工事を実施した。 ・平成29年1月までに農地や農業用施設、18地区の災害査定を完了 ・平成29年3月までに12地区の復旧工事に着手</p>	<p>農地災害復旧費のうち P 399</p>
			<p>13 県営かんがい排水事業費(H27経済対策、H28経済対策含む) 水利用の安定及び合理化並びに多様な農作物の作付けを可能とする水田の汎用化を図るため、上井手地区 他26地区で、老朽化した農業用排水路(L=14.7km)等の更新や排水機場9カ所等の整備等を実施した。</p>	<p>土地改良費のうち P 261</p>
<p>14 県営畑地帯総合整備事業費(H27経済対策、H28経済対策含む) 畑地域において、農地の集団化及び農作業の機械化による高生産性農業の実現を図るため、区画整理並びに農業用排水施設及び集落道等の整備を総合的に実施した。 ・花房中部2期地区他5地区で、畑地かんがいの整備3.4haを完了</p>	<p>土地改良費のうち P 261</p>			
<p>15 県営経営体育成基盤整備事業費(H27経済対策、H28経済対策含む) 担い手への農地の利用集積を図り、高生産性農業の実現を図るため、区画整理、農業用排水施設や農道等の整備を総合的に実施した。 ・長坂地区他19地区を実施し、区画整理A=15.9ha、農業用排水施設L=14.2kmの整備を完了 ・南尾迫地区については、完了整備工を実施し、地区内の工事が全て完了</p>	<p>土地改良費のうち P 261</p>			

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 農林水産業における多様な担い手の確保・育成)</p>			<p>5 ひと・うし・しごとづくり事業(地方創生推進交付金一部活用) 国際競争に対抗しうる優れた経営感覚を習得した本県畜産業のリーダーとなる人材の育成・確保に向け、空き牛舎等を活用した研修施設設置に必要な施設等整備(1件)を支援した。</p> <p>6 熊本型新規就農総合支援事業(地方創生加速化交付金一部活用) 若者の就農意欲を喚起するとともに、親元就農や新規参入希望者を相談から定着までトータルで支援する仕組みを構築し、多様な新規就農者の確保・育成を図った。</p> <p>(1) 新規就農者確保推進事業 就農に関する情報発信や関係機関との連携会議、農業高校の就農意欲喚起に向けた研修等(農高生の雇用促進研修会22名参加)</p> <p>(2) 親元就農支援事業 社会人向け新規就農支援研修を実施。就農時に即戦力となるための親元就農希望者等を対象としたプロ経営者コースを新たに設置。 ・プロ経営者コース11名、実践農業コース46人、特別セミナー40人が受講</p> <p>(3) 新規参入者育成支援事業 「県新規就農支援センター」で就農相談のワンストップ化と情報発信 ・就農相談件数:557件、就農相談会等:15回(県内3回、県外12回) 就農準備研修による新規参入者の育成 ・認定研修機関等が実施する就農準備研修への支援や新規参入者の就農定着支援、及び地域研修機関の体制整備に対する支援を実施。(平成28年度は地域研修機関として新たにJA熊本市が追加) ・認定研修機関の体制整備をサポートする熊本県就農支援機関協議会が設置された。</p>	<p>畜産振興費のうち P 253</p> <p>農業改良普及費のうち P 237</p>
			<p>7 くまもと農のひとづくり事業 生産の基礎からビジネス発展モデルの構築まで体系的なカリキュラムを整備し、農業者個々のステップアップをトータルで支援することで農業の人材育成を行った。</p> <p>(1) くまもと農業アカデミー ・講座数 6コース、44講座(うち県南校11講座)、受講者数1,772人</p> <p>(2) くまもと農業経営塾 ・農業経営塾講座開催 年10回 21名が修了 ・卒業生実践サポート相談会(3回)、全体研修会(1回)</p>	<p>農業改良普及費のうち P 237</p>
			<p>8 青年就農給付金事業 就農希望者や独立・自営就農者等に対し、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するため青年就農給付金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。</p>	<p>農業改良普及費のうち P 237</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名									
(施策7 - 農林水産業における多様な担い手の確保・育成)			<p>平成28年度給付実績</p> <table border="1" data-bbox="954 304 1402 416"> <thead> <tr> <th></th> <th>給付対象者</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>準備型</td> <td>114人</td> <td>147,125</td> </tr> <tr> <td>経営開始型</td> <td>862人</td> <td>1,098,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>9 担い手育成緊急支援事業 農業の担い手の中核となる認定農業者及び地域営農組織に対する担い手育成総合支援協議会等の関係機関による担い手育成活動を支援した。</p> <p>(1) 県推進事業 担い手、市町村、農協及び県・市町村担い手協議会に助言・指導を行った。</p> <p>(2) 県担い手育成総合支援協議会事業 ・相談窓口の設置 ・中小企業診断士等の派遣 31回 ・法人化講座、セミナーの開催 延べ9回 ・法人化個別相談会の開催 2回</p> <p>(3) 市町村担い手育成総合支援協議会等事業</p> <p>(4) 担い手空白地域解消支援事業 ・「地域営農組織育成プラン」を作成(1町)、「集落ビジョン」を作成(1地域)</p> <p>10 経営体育成支援事業 人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の育成を図るため、中心経営体等が融資を受け農業用機械等を導入する際、融資残に補助金を交付し、主体的な経営展開を支援した。(延べ6市町村、15地区)</p> <p>11 担い手確保・経営強化支援事業(H27経済対策) 国の経済対策を活用して、担い手の育成・確保の取組と農地の集積・集約化を積極的に推進する地域において、担い手が経営発展に意欲的に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入を支援した。(延べ7市町村、16地区)</p> <p>12 担い手確保・経営強化支援事業(H28経済対策) 国の経済対策を活用して、担い手の育成・確保の取組と農地の集積・集約化を積極的に推進する地域において、担い手が経営発展に意欲的に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入を支援した。(延べ17市町村、32地区)</p> <p>13 農業法人の広域展開支援事業 農業法人の中山間地域への広域事業展開を支援することにより、進出地域の雇用創出や法人の持つブランド力・販売力を活用した地域活性化を図った。 ・広域展開 1農業法人(新規雇用1名)</p>		給付対象者	金額(千円)	準備型	114人	147,125	経営開始型	862人	1,098,435	<p>農業総務費のうち P235</p> <p>農業構造改善事業費のうち P242</p> <p>農業構造改善事業費のうち P242</p> <p>農業構造改善事業費のうち P242</p> <p>農業総務費のうち P235</p>
	給付対象者	金額(千円)											
準備型	114人	147,125											
経営開始型	862人	1,098,435											

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 農林水産業における多様な担い手の確保・育成)			<p>14 林業労働災害防止プロジェクト事業 林業の作業現場の巡回指導(56事業体)、かかり木処理研修(96人受講)、蜂災害防止対策研修(68人受講)、蜂アレルギー検査(135人受診)、アドレナリン自己注射器購入(164人)、チェーンソー防護衣購入(61人)等に対する支援を実施した。</p> <p>15 豊かな森林づくり人材育成事業 新たな林業担い手の確保を図るための広報・就業促進活動及び認定事業体の就業環境の改善等に関する指導等を行うとともに、林業担い手の育成・定着を図るための林業技能競技会や林業担い手の元気づくり大会(参加人数187人)、指導者養成研修(4人受講)を実施した。</p> <p>16 くまもと緑の新規就業支援対策事業 林業就業に必要な長期就業研修(7人受講)の実施に対する支援、及び長期就業研修を受講する者への「緑の青年就業支援給付金」の支給を実施した。</p> <p>17 地域林業担い手育成実践モデル事業(地方創生加速化交付金活用) 地域林業の中核的団体である林業研究グループ(2団体)に対し、木材生産計画作成及び林業機械導入に対する支援を実施した。</p> <p>18 新しい漁村を担う人づくり事業 将来の漁業の担い手となる小中高等学校の児童・生徒等に対して、漁業体験教室を開催し、海や漁業に触れる機会を提供するとともに、漁業・漁村地域を身近なものに感じてもらうことで、漁業に対する理解を深めた。(6回開催、参加人数 410人)</p>	<p>林業振興指導費のうち P 268</p> <p>林業振興指導費のうち P 268</p> <p>林業振興指導費のうち P 268</p> <p>林業振興指導費のうち P 268</p> <p>水産業振興費のうち P 284</p>
施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化	47,803,540	15,507,104	<p>1 協同農業普及事業 農業改良助長法に基づき、県内13カ所に設置された196人の普及指導員等が、地域ごとに策定した普及指導計画により、新品種・新技術の展示ほ設置や現地指導等を実施するとともに、被災農業者の営農相談など支援を行った。 (1) 普及課題 119 課題 (2) 技術普及展示ほ等の設置 195カ所</p> <p>2 くまもと農業を拓く研究開発事業 水稲、野菜をはじめとした本県の主要農畜産物において、県オリジナルの品種及び優良家畜の育成を推進するとともに、その特性を最大限引き出す栽培技術や飼養技術を開発した。 また、公募型資金により委託研究では、多様化・高度化する研究ニーズに対して、複数の研究機関による共同研究によりそれぞれの特性を生かして効果的な研究開発を進めた。 ・イチゴ「ゆうべに」における白黒マルチ栽培技術の確立 ・ナシ「秋麗」の除芽による摘果作業労力軽減技術の開発 ・褐毛和種種雄牛「弦球(つるたま)」の選抜</p>	<p>農業改良普及費のうち P 237</p> <p>農業研究センター費のうち P 249</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)			<ul style="list-style-type: none"> ・飼料用米等の水田飼料作物を主体としたTMRの開発 3 安全な農産物の生産技術高度化事業 くまもとグリーン農業の推進を支援するため、消費者が求める安全な農産物づくり及び環境に配慮した持続型農業生産を行うための技術高度化・総合化を中心とした研究開発を進めた。 ・侵入害虫「チャトゲコナジラミ」の総合防除体系の確立 4 生産総合事業(強い農業づくり交付金) 国産農産物の競争力強化を図るため、消費者・実需者等のニーズに対応し、一層の低コスト化、高品質化等に向けた事業を実施した。(低コスト耐候性ハウス26事業主体) 5 次世代型ハウス環境制御システム普及体制整備事業 果菜類の高品質化・収量向上を図るため、本県の気象条件や施設設備に適した高度環境制御機器を開発するとともに、本県主力のトマトで現地実証を行い技術の高度化を図った。 6 攻めの園芸生産対策事業 国内外との競争に打ち勝つ産地づくりの構築するため、品質向上・生産力向上・コスト低減の取組みを支援した。(事業主体70組織 受益戸数627戸) 7 果樹競争力強化推進事業 果樹の気象変動等の影響を受けない高品質・安定生産技術の導入を加速化し、競争力のある果樹産地づくりにつなげるために、県内主産地のプロジェクト活動を支援した。 ・みかん 全面マルチ栽培31ha、浮皮防止対策47ha ・不知火類 プレミアムデコポン生産の実証(循環扇等の整備)123a、簡易被覆栽培26a 8 熊本地震営農支援事業 熊本地震により水稲作付ができない農業者等を支援するため、作物転換等に係る調整、種子の手配、生産組織の作業委託支援を行い、農業者の営農維持を図った。 ・水稲から大豆への転換面積：約604ha 9 露地野菜生産拡大対策事業 露地野菜の新たな産地育成と栽培面積の拡大を図るため、地域での実証ほ設置や加工・業務用野菜の生産に取り組む組織への機械化導入を支援した。 ・実証ほ設置を支援した組織数 3組織 ・機械化導入を支援した組織数 7組織 10 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業 土地利用型農業の競争力強化を図るため、カントリーエレベータを核とした広域営農システム(広域農場)を構築し、水稲生産費を削減するために必要な機械導入等の支援を行った。 ・機械等導入支援数 4法人 	<ul style="list-style-type: none"> 農業研究センター費のうち P249 農作物対策費のうち P241 農作物対策費のうち P241 農作物対策費のうち P241 農作物対策費のうち P241 農作物対策費のうち P241 農作物対策費のうち P241 農作物対策費のうち P241 農作物対策費のうち P241

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)</p>			<p>11 土地利用型構造改革推進事業 県内全域での土地利用型農業におけるコスト削減を実現するため、経営規模や組織形態、立地条件など、地域の実情に応じた省力・低コスト技術導入に伴い必要となる機械等の導入を支援した。 ・地域営農組織支援数：12組織</p>	<p>農作物対策費のうち P 241</p>
			<p>12 熊本広域農場構想推進事業 広域農場の農地・機械・労働力を最適化するため、ICT技術を活用した「総合営農管理システム」を県内4法人に導入し、併せて広域農場の連携について会議を開催し検討を行った。 ・システム導入法人 ネットワーク大津(株)、(農)野口、(農)熊本すぎかみ農場、(農)かしま広域農場 ・広域農場連絡会議の開催(平成29年3月)</p>	<p>農作物対策費のうち P 241</p>
			<p>13 とびだせトップグレード米戦略事業 (1) 新時代即応型米づくりチャレンジ支援 良食味米ブランドを確立するため、仕分・出荷体制の整備及び販路拡大に取り組んだ。 産地づくり・生産体制の支援 「熊本県推奨うまい米基準」に基づく区分集荷や食味向上実証を支援(6地区)。 ブランド米確立 ブランド米生産に向けた良食味米診断・出荷調製技術の調査・検証を実施 新品種導入支援 県育成オリジナル品種の導入推進及び流通評価・販路拡大等に対する支援</p>	<p>農作物対策費のうち P 241</p>
			<p>(2) 県産米輸出ブランド化支援 アジア諸国への県産米輸出拡大及び販路開拓を推進し、県、(株)クボタ、JA熊本経済連との三者協定に基づき、香港・シンガポールで県産米フェアなどの販促・PR活動を実施</p>	
			<p>14 地域特産物産地づくり支援対策事業 地域特産物のブランド化に向けた活動を支援し、特産農産物の振興と産地確立を図った。 (1) 茶 被覆資材の導入、茶園の台切り更新、乗用型摘採機等を整備 (2) 薬用作物 ミシマサイコの畦立・播種作業の省力化を図るため、畦立て播種機を整備</p>	<p>農作物対策費のうち P 241</p>
			<p>15 いぐさ産地総合支援事業 県育成の優良品種「ひのみどり」等を柱に高品質量表の生産を拡大し、消費者に信頼される量表の安定供給を行い、国際競争力のある生産体制の強化を図った。</p>	<p>農作物対策費のうち P 241</p>
<p>16 いぐさ・量表生産体制強化支援対策事業 作業の省力化や製品の品質向上を推進し、いぐさ産地の生産体制強化と産地維持を図った。</p>	<p>農作物対策費のうち P 241</p>			

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)			<p>(1) 機械化による作業の省力化のため、いぐさハーベスタ、移植機、色彩選別機を整備</p> <p>(2) ブランド力向上のため、消費者まで届く産地表示方式(QRコードタグ)を導入</p> <p>17 「ゆうべに」生産拡大事業 いちごの生産拡大を図るため、本県育成のいちご新品種「ゆうべに」の面積拡大や技術指導、ブランド確立に取り組んだ。 ・栽培面積が、平成27年度の2.4haから45.1haに拡大 ・「ゆうべに」の総収量は、既存品種「さがほのか」に比べて24%増</p> <p>18 熊本地震復興労働力確保対策事業 被災地をはじめ農業生産現場や農業関連施設などの労働力不足に対して、J A熊本中央会に労働力サポートセンターの機能を設け、体制整備や産地への労働支援等に取り組んだ。 ・労働力支援に関する連携会議の設置</p> <p>19 くまもとの花生産流通推進事業 夏秋・冬春双方の花き産地を有する本県の特性を最大限に活かし、本県で開発した技術・品種等を活用した周年生産・供給体制を確立し、農家の所得安定に取り組んだ。 ・宿根カスミソウ 選別場温湿度管理による鮮度保持 110a ・トルコギキョウ ハウス内温度管理による品質向上(妻換気施設) 30a等</p> <p>20 畜産クラスター事業(H28経済対策含む) 地域ぐるみで足腰の強い高収益型の畜産・酪農を実現するため、各地域の畜産関係者が連携・結集した畜産クラスター協議会において位置付けられた中心的な経営体が行う畜舎、堆肥舎等の施設整備や家畜導入を支援した。(13協議会、82取組主体)</p> <p>21 畜産経営復旧緊急支援事業 被災農家の経営再建を図るため、被災家畜の適正処理を支援するとともに、被災農家における飼養管理作業や一時的な家畜の預託管理の支援を行い、畜産経営の復旧・復興を支援した。 ・被災家畜の適正処理 4事業主体、64件 ・飼養管理及び預託管理支援 2事業主体、13件</p> <p>22 地域畜産復興支援事業 熊本地震により被災した地域において、地域畜産の再建及び復興を図るために行う計画的な家畜導入を支援した。 ・家畜導入 肉用繁殖雌牛1頭、肉用肥育牛46頭、乳用牛19頭、採卵用鶏101,340羽</p> <p>23 家畜保健衛生所施設整備事業 城北家畜保健衛生所の解体・新築の 期工事に着手した。</p>	<p>農作物対策費のうち P 241</p> <p>農作物対策費のうち P 241</p> <p>農作物対策費のうち P 241</p> <p>畜産振興費のうち P 253</p> <p>畜産振興費のうち P 253</p> <p>畜産振興費のうち P 253</p> <p>家畜保健衛生費のうち P 254</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)</p>			<p>また、阿蘇家畜保健衛生所の改築に必要な基本設計の入札及び城南家畜保健衛生所の改築に必要な基本構想を策定した。</p>	
			<p>24 家畜伝染病防疫対策事業 県内の乳用牛、肉用牛、馬、豚、鶏及び蜜蜂を対象とした精密検査、臨床立入検査を実施し、家畜伝染病の発生を予防した。 宮崎県で平成28年12月に高病原性鳥インフルエンザが発生したことに伴い、県内2カ所に消毒ポイントを設置すると同時に、県内養鶏農家に消毒用消石灰を配布した。</p>	<p>家畜保健衛生費のうち P 254</p>
			<p>25 鳥インフルエンザ防疫強化対策事業 平成28年12月27日、南関町で高病原性鳥インフルエンザの発生を確認。市町村や国・自衛隊など関係機関の協力を受け迅速に対応し、ウイルスの封じ込めに成功した。 ・発生確認から22.5時間後に約9万2千羽の殺処分完了(国の防疫指針は24時間以内) ・発生確認から39.5時間後に防疫措置(埋却処分及び施設消毒)完了(同72時間以内) ・防疫措置完了から21日経過の平成29年1月19日に全ての制限を解除</p>	<p>家畜保健衛生費のうち P 254</p>
			<p>26 震災復旧緊急対策経営体育成支援事業 被災した農業者の農業生産に必要な施設等の復旧又は被災前と同程度の施設等の取得及び撤去等に助成し、早期営農再開を支援した。(延べ30市町村で4,289経営体、8,557件)</p>	<p>農業施設災害復旧費のうち P 403</p>
			<p>27 施設園芸集積総合支援事業(再掲)(P 103)に記載</p>	<p>農業総務費のうち P 235</p>
			<p>28 地域営農組織ステップアップ支援事業 法人化を志向する地域営農組織を対象に経営計画作成の支援を行い、法人化を推進した。また、地域営農組織や作業受託組織等を対象に法人化への機運醸成と理解促進を図った。 ・ゼミ講座3回実施、延べ出席者486人。法人経営計画講座4回実施、延べ出席者367人 ・現地での支援・指導の実施(地域営農組織14組織が法人化)</p>	<p>農業総務費のうち P 235</p>
			<p>29 地域営農組織法人化推進事業 (1) 法人等設立時に対する支援 ・法人設立時に必要となる定款作成、登記申請手続き等への支援(15市町村、17法人) ・組織化に必要な規約作成等への支援(3市町、4組織) (2) 法人設立直後に対する支援 ・法人設立に伴う経理・税理への支援(15市町村、31法人)</p>	<p>農業総務費のうち P 235</p>
			<p>30 団体営農業農村整備事業(H28経済対策含む) 農業生産性の向上、農業の競争力強化のため、農業生産基盤の整備、農地の大区画化や汎用化、水利用・水管理の効率化や省力化に必要な整備を実施し、農業の構造改革を後押しした。ま</p>	<p>土地改良費のうち P 261</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化			<p>た、農村集落の安心安全を確保するために防災減災対策を実施し、災害に強い農村づくりを支援した。(「玉名9」地区 他87地区)</p> <p>31 県営かんがい排水事業費(再掲)(P104)に記載</p> <p>32 県営畑地帯総合整備事業費(再掲)(P104)に記載</p> <p>33 県営経営体育成基盤整備事業費(再掲)(P104)に記載</p> <p>34 農村地域防災減災事業(H28経済対策含む) 農用地や農業用施設の自然被害を未然に防止するため、農業用排水施設や海岸保全施設等の整備を実施した。 ・農業用排水施設等 32地区で369haの湛水被害等を未然防止。 ・海岸堤防 13地区でL=2.9kmの整備を完了。368haの高潮被害を未然防止。</p>	<p>土地改良費のうち P261</p> <p>土地改良費のうち P261</p> <p>土地改良費のうち P261</p> <p>土地改良費のうち P261</p>
施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上	605,283	493,664	<p>1 卸売市場施設災害復旧事業 熊本地震で被害のあった卸売市場のうち熊本地方卸売市場、熊本東部青果、肥後花市場、山田青果、松橋中央青果、玉名魚市場及び八代青果食品市場の7市場で復旧を完了した。</p> <p>2 くまもと6次産業化総合支援強化事業</p> <p>(1) 6次産業化関連交付金 ・JA中央会に熊本6次産業化サポートセンターを設置(交付実績:1件、13,565千円) ・6次産業化を推進するための加工施設の整備を実施(交付実績:1件、10,800千円)</p> <p>(2) 6次産業化支援事業 ・東京農業大学名誉教授の小泉武夫氏を招いてのセミナーの開催等を実施 ・加工グループ等の要望に応じて、新商品の開発等のアドバイザーを10団体に派遣 ・「熊本県農産物加工食品コンクール」を開催し、うち金賞受賞の1品が「優良ふるさと食品中央コンクール」の農林水産大臣賞を受賞 ・農産加工グループ等の加工技術と商談能力の向上を図るため、「6次産業化スキルアップセミナー」を開催し、各分野の専門家を招聘して能力向上のための助言指導を実施</p> <p>(3) 農産加工整備事業 ・加工所の衛生環境を高度化するための機械導入(交付実績7件、9,390千円)</p>	<p>農業総務費のうち P235</p> <p>農業総務費のうち P235</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)			3 九州・山口6次産業化推進事業(H27経済対策)(地方創生加速化交付金活用) 九州各県と山口県が一体となって商談会を開催(交付実績1件、1,150千円) ・「九州・山口こだわりの食」大商談会の開催(1回、福岡県) ・首都圏等の商談会の出展(2回、東京都、大阪府)	農業総務費のうち P 235
			4 フードバレー構想推進事業 くまもと県南フードバレー構想の推進組織である「くまもと県南フードバレー推進協議会」において、県南15市町村と運営費を負担するとともに、協議会事務局として、会員に対する各種支援を実施した。 (1) 県内外(東京・福岡・熊本市)のスーパー等への県産直コーナーの設置 (2) 大型食品展示商談会への出展 (3) バイヤーを招へいしての個別商談会 (4) 金融機関等と連携した異業種交流会やセミナーの開催 等	計画調査費のうち P 138
			5 リスクに強い地域連携基盤づくり事業(地方創生推進交付金活用) 国(内閣府)の「地方創生推進交付金」を活用し、くまもと県南フードバレー構想の推進を図るため、地域産品の市場・販路等の現状分析を行い、ターゲット市場の見極めと販路開拓等を行う地域商社の創設に向けた機能整備を実施した。 (1) 商社機能の核となる地域産品情報のデータ分析・管理、営業先情報の集約 (2) 消費者ニーズに沿った売れる商品開発 (3) 商品データベースを活用した安定的な販路確保 等	農業総務費のうち P 235
			6 フードバレーアグリビジネスセンター推進事業(地方創生推進交付金活用) センターの機能を活用し、事業者の試作や研究開発支援、商品開発や販路開拓に向けた事業者間のマッチング、関係機関や外部人材と連携したビジネスモデル創出等に取り組み、27の新たな商品開発を支援した。	農業総務費のうち P 235
			7 フードバレーローカルブランディング事業(H27経済対策)(地方創生加速化交付金活用) くまもと県南フードバレー構想の推進を図るため、アンテナインショップの展開や地域ファン獲得のためのキャンペーン活動等を実施した。 (1) R E N G Aブランドの確立 (2) アンテナインショップの展開 (3) 地域ファン獲得に向けたキャンペーン活動	計画調査費のうち P 138
			8 農産物等認知度向上対策事業 (1) 「くまもとの赤」ブランドの確立	農業総務費のうち P 235

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)			<p>PR活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『くまもとの赤』を味わう会」開催(11月9日、福岡サンパレス、実需者50名参加) ・『くまもとの赤い宝』見本市」開催(2月2日、ホテル日航大阪、実需者165名参加) 「くまもとの赤」ブランド加工品の登録(新規8品登録、累計登録商品数331品) 「くまもとの赤」認知度調査の実施(H27年度:25.1% H28年度:28.3%) <p>(2) 発信力ある人材の活用</p> <p>くまもと「食」の大地親善大使等の技術力やネットワークを活用し、県外において県産農林水産物等の新たな販路を開拓した。</p> <p>9 がんばるけん熊本！農林水産物等販路開拓支援事業</p> <p>震災被害を受けた熊本を応援する声に応え、県産農林水産物等の認知度を高め、販路を拡大するため、「がんばるけん熊本！くまもと復興応援感謝フェア」等を実施。 (平成29年3月4日～3月5日、赤坂サカス、来場者数約4万人、売上約8,000千円)</p> <p>10 くまもとの未来を築く子どもたちへの学校給食支援事業</p> <p>地産地消を推進し、子どもたちの郷土愛を育むため、学校給食での県産・地域産食材利用が積極的に進められるよう調達ルートの確保や加工品の供給体制の構築等に取り組んだ。</p> <p>(1) 県産食材利用推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食における県産農林水産物等利用推進大会を開催(参加者約260名) ・県産食材を活用できる出荷情報の提供・調理レシピの共有体制の構築(H P掲載) <p>(2) 地域産食材活用推進モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村を軸としたシステムづくりを支援(4市町村) <p>(3) 学校給食向け加工品開発・流通モデル実証事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工品の開発や流通モデルの構築(開発実績 県産米粉パン2品目、加工品3品目) <p>(4) 学校給食向け県産食材情報提供事業</p> <p>11 くまもと地産地消活用促進事業</p> <p>「くまもと地産地消推進県民条例」の理念に沿って、関係機関が一体となって地産地消を推進するため、条例の周知、機運醸成及び県産品利活用促進に向けた取組みを推進した。</p> <p>(1) 地域に根ざした地産地消活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消協力店の支援(くまもと農業フェア出展、現地見学会及び試食交流会の開催) ・地下水と土を育む農産物のPR(物産館等への補助 11カ所実施) <p>(2) 地産地消に係る情報発信と普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消サイトの運営(H Pでの情報発信、メールマガジン月2回発行) 	<p>農業総務費のうち P 235</p> <p>農業総務費のうち P 235</p> <p>農業総務費のうち P 235</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・ 地産地消協力店の指定 (平成28年度末640店舗) (3) 県民の地産地消活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ くまもと食・農ネットワーク活動の支援 (平成28年度末会員2,005名) (4) 県産業務用食材利活用推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務用食材の県産農林水産物の利活用促進 (卸売市場の集荷機能を活用した事業検討) 12 県産農林水産物等輸出推進総合支援事業 <p>県産農林水産物等の輸出拡大に向け、輸出に取り組む県内生産者等の掘り起こしから輸出に至るまでの総合的な支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産地間連携に係る会議 (九州連携会議等) 等へ参画し、情報収集及び課題検討 ・ 輸出に取り組む生産者、生産者団体等の掘り起こし、商談サポートを実施 ・ 輸出拡大アドバイザーを設置し、輸出に取り組む生産者等への助言や集合研修等を実施 ・ J A 連の輸出展開活動 (海外での販促フェア、商談会への参加等) を支援 ・ 「くまもとうまかもん輸出支援協議会」の輸出展開を支援 ・ 県内産地問屋機能の仕組みづくりと輸出に取り組む産地育成の取り組みを推進 13 海外輸出拡大プロモーション事業 <p>海外事務所のマーケットリサーチに基づく現地の嗜好・ニーズに沿った輸出展開や、新たな需要開拓のためのプロモーションによる県産農林水産物等の輸出拡大を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外バイヤー等招へいによる産地理解の促進と商談機会の創出 (4回) ・ 海外の飲食店、小売店、イベントで県産農林水産物等の販促PRを展開 ・ アジア圏等の新規国や新たな輸出品目の需要開拓に向けた市場調査を実施 (3カ国) 14 とびだせトップグレード米戦略事業 (再掲) (P110) に記載 15 くまもと茶ビジネス確立支援事業 <p>生産技術に優れた茶スペシャリストの派遣、関東圏の茶販売店と連携した販売促進の取組み及びてん茶 (抹茶の原料) の新たな産地形成に向けた取組み等を支援し、県産茶の品質向上及び販路拡大を図った。</p> 16 いぐさ産地総合支援事業 (再掲) (P110) に記載 17 いぐさ・畳表生産体制強化支援対策事業 (再掲) (P110) に記載 18 県産木材アジアマーケット開拓事業 <p>「くまもと県産木材輸出促進協議会」の活動を通じた輸出促進活動を実施し、県産木材の輸</p> 	<p>農業総務費のうち P 235</p> <p>農業総務費のうち P 235</p> <p>農作物対策費のうち P 241</p> <p>農作物対策費のうち P 241</p> <p>農作物対策費のうち P 241</p> <p>農作物対策費のうち P 241</p> <p>林業振興指導費のうち P 268</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)			<p>出拡大を図った。また、県産木材を活用した「和室」による海外販路開拓を図るため、試験輸送による検疫等の課題整理と海外展示会出展等による海外ニーズ調査を実施した。</p> <p>・木材輸出実績 127,340m³、1,863,670千円(対前年度比130%)</p> <p>19 漁村における「うみ・ひと・しごと」づくり推進事業(うち、くまもとの魚T P P市場等ターゲット事業)</p> <p>稼げる水産業の実現を図るため、新たな市場として期待されるアジア市場への県産水産物の輸出に関する取組みや国内市場での販路拡大や地産地消に関する取組みを支援した。</p> <p>(1) 産地での仕組みづくり</p> <p>・海水養殖漁協が漁協と連携して取り組む養殖魚、天然魚、ノリ等の海外販売活動を支援</p> <p>・天草漁協が、県内産地における新たな製品の国内市場供給の仕組みづくりに取り組んだ</p> <p>(2) 海外市場流通拡大推進事業</p> <p>・香港等からのバイヤー招聘による県内水産物や加工品の製造・販売業者とのネットワークづくり活動やT P P参加国のアメリカ、オーストラリアにおける市場調査を支援</p> <p>(3) 国内市場流通拡大推進事業</p> <p>・海水養殖漁協が都市圏で開催する商談会、展示会等での販売促進活動を支援</p> <p>・地産地消推進のため、市町村が開催する料理教室(8回)、料理講習会(15回)に対して、県産魚類の食材提供や講師派遣等の活動を支援</p>	水産業振興費のうち P 284
施策7 - 中山間における農のしごとづくり	3,305,300	3,122,732	<p>1 企業の農業参入促進・定着支援事業(再掲)(P 105)に記載</p> <p>2 新たな農林水産物を活用した地域一体型産業創出事業(再掲)(P 105)に記載</p> <p>3 小ロット県産食材販路開拓支援事業(H27経済対策)(地方創生加速化交付金活用)</p> <p>(1) 県産食材販路開拓コーディネート</p> <p>大都市圏等実需者を対象とした県内産地見学会の実施</p> <p>「がんばるけん くまもと 食材産地ツアー」(2月27日~28日、実需者10名参加)</p> <p>産品リスト閲覧システム活用</p> <p>(2) 多彩な県産食材販路開拓支援</p> <p>10社へ販路開拓事業を委託し、自主的、継続的に実需者のニーズに対応できる小ロット農産物等の供給体制を構築した。</p> <p>商談会参加の支援</p> <p>スーパーマーケット・トレードショー2017(出展事業者数22社、商談件数907件)</p>	農業改良普及費のうち P 237 農業総務費のうち P 235 農業総務費のうち P 235

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策7 - 中山間における農のしごとづくり			4 環境保全型農業直接支払事業(再掲)(P100)に記載	農作物対策費のうち P241
			5 中山間地域等JA参入営農モデル事業(再掲)(P105)に記載	農作物対策費のうち P241
			6 攻めの園芸生産対策事業(再掲)(P109)に記載	農作物対策費のうち P241
			7 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業(再掲)(P109)に記載	農作物対策費のうち P241
			8 地域特産物産地づくり支援対策事業(再掲)(P110)に記載	農作物対策費のうち P241
			9 中山間地域担い手確保支援事業(H27経済対策)(地方創生加速化交付金活用) 地方創生加速化交付金を活用して、中山間地域等における地域農業の担い手を確保するため、法人の経営を支援することで農業生産活動の維持・発展と安定した雇用の創出(地域営農組織8法人が8名を雇用)を図った。	農作物対策費のうち P241
			10 中山間地域農地集積総合支援事業(H27経済対策)(地方創生加速化交付金活用) 地方創生加速化交付金を活用して、新たな担い手の確保に取り組む集落に対し、企業の参入を促進(1地区・1企業)することにより、雇用の場や農地集積の受け皿となる担い手確保の取組みを支援した。	農業総務費のうち P235
			11 中山間地域等直接支払事業 中山間地域等において、協定締結による集落ぐるみの長期的な農用地の維持・保全の取組みに対して直接支払交付金を交付した。また、共同活動を通じ集落機能の強化及び耕作放棄地の発生を抑制した。(交付対象 35市町村1,371協定、交付対象面積32,151ha)	農業総務費のうち P235
			12 県営中山間地域総合整備事業 中山間地域において、地形条件や営農形態に応じたほ場整備や農道、用排水路の整備等を実施することにより、農地集積のための条件整備や生産基盤整備、集落道路等の農村環境整備を総合的に行った。(南関東地区 他15地区)	土地改良費のうち P261
			13 中山間地域農地集積促進事業 県営中山間地域総合整備事業のほ場整備工区において、担い手への農地集積や農地中間管理機構への農地の貸出し等に応じ「ほ場整備」にかかる農家負担の軽減を図った。(美里地区、芦水地区)	土地改良費のうち P261
			14 学官連携による農山漁村実態調査事業(H27経済対策、地方創生加速化交付金活用) 将来に渡って安心して豊かに住み続けられる農村社会の実現に向けた支援策を構築するため	農業総務費のうち P235

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 中山間における農のしごとづくり)			<p>に、県内中山間地域を対象としたアンケート調査や個別農家ヒアリング等を実施した。</p> <p>15 世界農業遺産を活用した草原再生推進事業（H27経済対策、地方創生加速化交付金活用）阿蘇の草原の利活用を促進することにより、阿蘇地域の農産物のブランド化を進めるとともに、他地域への販売や採草作業による雇用の創出などにつなげる取組みを行った。</p> <p>(1) 世界農業遺産を活用した阿蘇農業の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強放牧による草原再生実証 ・野草堆肥供給システム構築 ・草原の草資源を活用した阿蘇のブランド化（地域における活動・取組み支援） <p>(2) 認定地域連携による認知度向上と認定を活用した地域振興策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定地域連携による普及啓発 	農業総務費のうち P 235
施策7 - 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化	16,128,430	5,124,180	<p>1 森と担い手をつなぐ集約化促進事業</p> <p>集約化施策を推進するため、市町村や林業事業者等地域の関係者で構成する地域協議会が、8つの重点地区において、森林所有者の特定や所有者への働きかけを強化し、森林を森林経営に意欲のある担い手（平成28年度末50者認定）に集約化する取組みを支援した。</p> <p>2 民有林主伐・植栽一貫作業システム推進事業</p> <p>再造林の効率化・低コスト化による確実な森林の更新を確保するため、主伐・植栽一貫作業システムへの取組みを支援した。</p> <p>(1) 主伐・植栽一貫作業システム導入事業</p> <p>一貫作業システムを導入する者に対し、植栽するコンテナ苗の導入及び伐採者と植栽者との調整を支援（植栽面積97ha）</p> <p>(2) コンテナ苗生産者に対し、育苗箱の購入及び機械施設導入を支援（育苗箱8,100個、機械施設5台）</p> <p>3 県営林道事業</p> <p>効率的な林業生産活動の促進、適正な森林管理により、生産環境の整備、観光の振興など山村の経済的、社会的発展を図るため、熊本県民有林林道網整備計画に基づき整備を進めた。（林道開設4,017m）</p> <p>4 特用林産物施設化推進事業</p> <p>熊本地震で被災した炭窯（2箇所3基）の新設も含め、しいたけ等の特用林産物の生産の効率・安定化及び品質向上のための生産・加工施設整備に支援した。（9市町村13事業体）</p> <p>5 緑の産業再生プロジェクト促進事業</p> <p>国の経済対策を活用して基金を造成し、木質バイオマス発電施設への資金融通分の返還金を併せて財源として、高性能林業機械1台を整備した。</p>	<p>林業総務費のうち P 265</p> <p>造林費のうち P 271</p> <p>林道費のうち P 271</p> <p>林業振興指導費のうち P 268</p> <p>林業振興指導費のうち P 268</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化)</p>			<p>6 くまもと木材新流通システム構築事業(地方創生加速化交付金活用) 木材供給者から流通、需要者までの木材需給情報の共有化を図り、協定取引等による安定供給とコスト低減による木材流通システムの構築に取組み、中間土場3カ所の運営支援を実施。</p> <p>7 くまもと県産木材販売力強化事業 県外における製材品の販路拡大の取組みと、県内における森林所有者等との連携により、木材の良さを普及しつつ家造りを推進する団体等の取組み等を支援した。</p> <p>(1) 県外における販路拡大 単独商談会(大阪24名来場) 展示会出展(東京約900名、福岡約100名来場)等を実施</p> <p>(2) 県内連携団体の支援 産地ツアー等の支援2件、産地PRリーフレット作成支援1件</p> <p>8 間伐材供給安定化緊急対策事業 間伐材の搬出を支援することにより(58,401m³) 県内で2,218haの間伐の実施を促進し、森林の公益的機能の確保に繋がった。</p> <p>9 くまもと地産地消の家づくり推進事業 住宅の新築及びリフォーム(応募総数170件、提供戸数131戸、応募倍率1.29倍)並びに公共性の高い事業所の新築(1棟)に県産木材を提供するとともに、住宅見学会を開催し、県産木材の需要拡大と利用の普及を図った。</p> <p>10 くまもとの木と親しむ環境推進事業 県民に、木のぬくもりや香りに親しむ環境を提供するとともに、森林及び木材の役割等について普及啓発を行った。</p> <p>(1) くまもとの木製遊具推進事業 県産木材の積み木等の木製遊具を27の保育園等に貸出</p> <p>(2) くまもとの木育体験事業 木を使ったものづくり体験イベントを開催(4回、延べ1,618人参加)</p> <p>(3) 木とともに育つ環境整備事業 机・椅子212セット、その他の木製品105個分の助成を(18団体)を行い、木材利用学習の企画を提供</p> <p>(4) くまもとの木で育む教育推進事業 県内の小学5年生及び中学1年生(計34,665人)に木育推進の副読本を提供</p> <p>(5) くまもとの木とふれあう木育推進事業 地域の特徴を生かした木育の取り組みを行う市町村等6団体の活動を支援</p>	<p>林業振興指導費のうち P 268</p> <p>林業振興指導費のうち P 268</p> <p>林業振興指導費のうち P 268</p> <p>林業振興指導費のうち P 268</p> <p>林業振興指導費のうち P 268</p> <p>林業総務費のうち P 235</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																
(施策7 - 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化)			<p>11 治山事業(再掲)(P102)に記載</p> <p>12 緊急治山事業(再掲)(P100)に記載</p> <p>13 治山施設災害復旧事業 熊本地震及び集中豪雨により被災した治山施設(国直轄施工17箇所を除く)のうち、8箇所の復旧に着手し1箇所が完成した。 (11~13の実績)</p> <table border="1" data-bbox="981 560 1666 708"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象箇所</th> <th>着手済</th> <th>完 成</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11 治山事業</td> <td>13箇所</td> <td>6箇所</td> <td>- 箇所</td> </tr> <tr> <td>12 緊急治山事業</td> <td>63箇所</td> <td>29箇所</td> <td>5箇所</td> </tr> <tr> <td>13 治山施設災害復旧事業</td> <td>20箇所</td> <td>8箇所</td> <td>1箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>14 県産木材アジアマーケット開拓事業(再掲)(P116)に記載</p>	区 分	対象箇所	着手済	完 成	11 治山事業	13箇所	6箇所	- 箇所	12 緊急治山事業	63箇所	29箇所	5箇所	13 治山施設災害復旧事業	20箇所	8箇所	1箇所	<p>治山費のうち P273</p> <p>治山費のうち P273</p> <p>治山費のうち P273</p> <p>林業振興指導費のうち P268</p>
区 分	対象箇所	着手済	完 成																	
11 治山事業	13箇所	6箇所	- 箇所																	
12 緊急治山事業	63箇所	29箇所	5箇所																	
13 治山施設災害復旧事業	20箇所	8箇所	1箇所																	
施策7 - 水産資源の回復と水産業経営の強化	1,719,370	1,005,881	<p>1 熊本産「クマモト・オイスター」生産流通推進事業 クマモト・オイスターを、本県を代表する新たな「くまもとブランド」として確立させることを目的として、生産力と販売力の強化及び生産者組織の育成を図った。</p> <p>(1) 種苗生産技術開発 公益財団法人くまもと里海づくり協会への種苗生産委託により、121万個(2mmサイズ)を生産。中間育成を経て、短期養殖用として約42万個(20mmサイズ)、越夏養殖用11万個(10mmサイズ)を生産。</p> <p>(2) 試験養殖指導 各養殖現場(16業者)に短期養殖用として約42万個の種苗配付を行い、試験養殖を実施。水産研究センターと広域本部で編成したプロジェクトチームで、生産グループごとに養殖現場における養殖状況の把握と指導を行った。</p> <p>(3) 販売流通促進 平成28年6月に販売支援を行い、約1万個を県内外に生食用食材として出荷</p> <p>2 水産多面的機能発揮対策事業 水産業の多面的機能が効果的、効率的に発揮され、水産業・漁村の活性化を図ることを目的に、荒尾干潟保全会他27団体に対して、漁業者等の活動組織が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する「環境・生態系保全」、「海の安全確保」等に係る活動への支援を行った。</p>	<p>水産業振興費のうち P284</p> <p>水産業振興費のうち P284</p>																

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 水産資源の回復と水産業経営の強化)</p>			<p>3 さかながとれる豊かなうみづくり事業 マダイ・ヒラメ・クルマエビなどの種苗放流と資源管理型漁業を組み合わせた資源造成型栽培漁業や資源管理・漁業収入安定対策を推進し、本県水産業の安定供給と漁業経営の収益性を向上することで「熊本の水産業の活力向上」を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿海市町・漁協等で構成する熊本県地域展開協議会が実施する共同放流事業への補助 (5魚種:マダイ、ヒラメ、クルマエビ、ガザミ、イサキ) ・(公財)くまもと里海づくり協会への種苗生産業務委託を行い、市町や漁協等へ販売 (10魚種:マダイ、ヒラメ、クルマエビ、ガザミ、カサゴ、イサキ、ヨシエビ、アワビ、アカウニ、アユ) ・漁協が策定した資源管理計画の指導や放流効果の調査等を実施 	<p>水産業振興費のうち P 284</p>
			<p>4 漁村における「うみ・ひと・しごと」づくり推進事業</p> <p>(1) 活力ある漁船漁業推進事業 種苗放流や休漁時の資源増殖活動などに対する支援や海藻類の量産技術の開発等を実施</p> <p>(2) 活力ある養殖業推進事業 適正養殖業者認証制度の周知による県産養殖魚の安全・安心のPR、ノリ養殖業の低コスト化を図るための協業化の推進、海藻・二枚貝類養殖の支援と技術指導を実施</p> <p>(3) 稼げる水産業づくり事業 漁協が中核となり行う、加工品の開発やブランド化の推進等の取組みを支援(8漁協)</p>	<p>水産業振興費のうち P 284</p>
			<p>5 海域漂流物回収効率化推進事業 熊本地震及び大雨により河川から海へ流入した流木等の漂流によるノリ養殖施設の破損や流失を防止するため、白川河口域の小島地先及び沖新地先にフェンス(各地先L=400m)を設置するとともに、効率的な回収に取り組んだ。</p>	<p>水産業振興費のうち P 284</p>
			<p>6 水産環境整備事業 低下した漁場の機能を回復させるため、覆砂(玉名市、熊本市、宇土市、八代市地先51ha)及び投石による藻場造成(天草市地先4ha)を実施した。 また、熊本地震により白川河口域に流入・堆積した土砂による被害を軽減するため、覆砂(12ha)や耕うん(2ha)を実施した。</p>	<p>沿岸漁場整備開発事業費のうち P 286</p>
			<p>7 現年漁港災害復旧事業 熊本地震で被災した県営漁港(塩屋漁港、赤瀬漁港、郡浦漁港)11施設の災害復旧に着手した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・塩屋漁港 護岸ほか6施設、赤瀬漁港 物揚場1施設、郡浦漁港 物揚場ほか2施設 	<p>漁港災害復旧費のうち P 402</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 水産資源の回復と水産業経営の強化)			<p>8 水産流通基盤整備事業 安全・安心な水産物の安定供給を図るため、水産物の生産・流通の拠点となる第3種漁港において、水産物の品質・衛生管理の向上、陸揚・集出荷機能の強化等に資する漁港の整備を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・牛深漁港 岸壁耐震化 L=59m <p>9 水産生産基盤整備事業 水産資源の維持・増大と水産物の生産機能の確保を図るため、浅海域における漁場、藻場・干潟、養殖場と当該漁場等に関連する漁港及び漁場施設の一体的整備を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・塩屋漁港 残土処理護岸 L=1.8m等・御所浦漁港 浮体式係船岸 L=47m等	<p>漁港建設管理費のうち P 292</p> <p>漁港建設管理費のうち P 292</p>